

2018 年度 自己点検・評価活動について

首都大学東京
2019 年 5 月

1 はじめに

本学の自己点検・評価活動においては、これまで「継続的に収集するデータによる教育研究活動等の確認（毎年）」及び「特定のテーマを設定した点検・評価（隔年）」の2つを柱とした上で、機関別認証評価と東京都地方独立行政法人評価委員会による業務実績評価の結果を活かしながら、教育研究の質の向上に取り組んできた。

これらの成果の上に、認証評価第3サイクルにおいて特に重視されている「内部質保証」を実効ある形で定着させることを目的として、これまでの「継続的に収集するデータによる教育研究活動等の確認」に、「教育の質保証チェックシートを活用した点検・評価」、「部局重点課題の設定と進捗管理」、「学長・部局長対話」を加えた4つの柱から成る新たな自己点検・評価システムを構築し、2018年度から本格実施することとした。

継続的収集データに関しては、教学IRの強化を通して、データの充実と収集の効率化を進めている。新たに導入した質保証チェックシートは、複数の認証評価機関の評価基準等を参考に、教育活動に携わる上で教育組織や教職員が意識しておくべきポイントを自覚し易い形に工夫したものである。

また、年度ごとに学長が重点施策方針を全学に示し、それを受けて部局長が部局重点課題を策定し、それに基づき、学長を中心とする大学執行部と部局長等が、率直に対話を行うという新たな運営方法を開始した。教育研究の質を持続的に高めていくためには、データや文書には現れない状況や課題を丁寧に掘り起こし、共有することが大切との考え方に基づくものである。

新たな自己点検・評価システムは動き始めたばかりであるが、その推進を通して必要な改善を図りながら、質保証の文化を広く浸透・定着させていきたい。

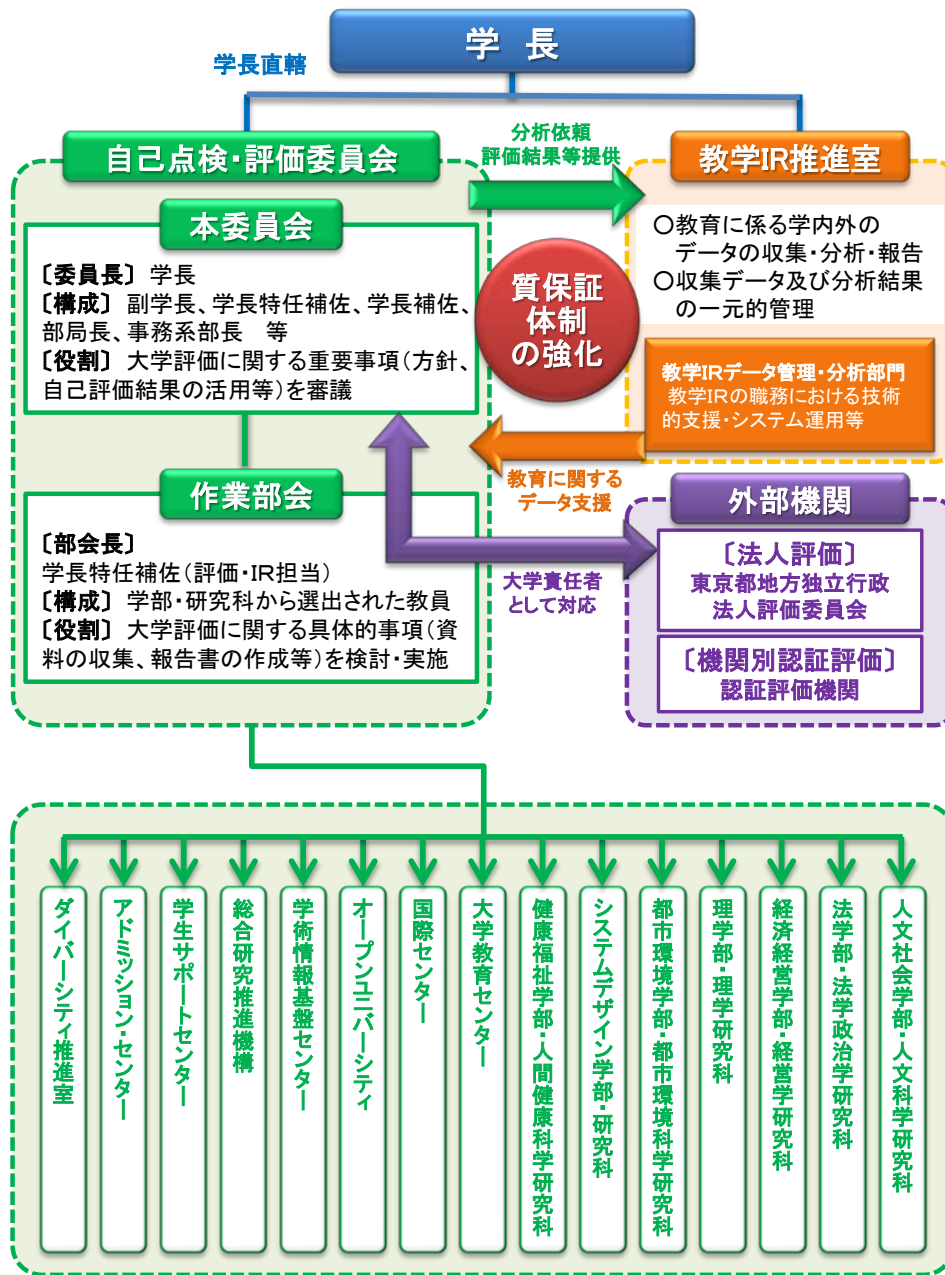
2 自己点検・評価活動の目的

首都大学東京の教育研究上の目的に照らして、教育活動、研究活動、組織運営活動及び社会貢献その他の活動（以下「教育研究活動等」という。）の状況について自ら点検・評価を行い、教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び使命の達成に寄与する。

3 自己点検・評価活動の実施に当たっての基本的な考え方

- (1) 内部質保証の考え方に資すること
- (2) 客観的な指標を活用するなどエビデンスに基づいて実施すること
- (3) 認証評価や公立大学法人評価と可能な限り連動し、作業の効率化を図ること
- (4) 学部・研究科の特性に応じた強みや魅力を向上させる視点を入れること
- (5) 大学全体が一体となって改革・改善に取り組むこと

4 自己点検・評価体制



5 自己点検・評価活動の実施方法

(1) 継続的収集データによる教育研究活動等の状況確認

認証評価や公立大学法人評価で必要となるデータ等を継続的に収集することなどにより、教育研究活動等の状況について確認を行う。

【教育】

教員、入試、学生、学生支援、国際、卒業・修了、資格・試験、就職等に関する 40 項目

【研究】

科学研究費補助金、外部資金、共同・受託研究、知的財産、研究センター等に関する 15 項目

【社会貢献】

オープンユニバーシティ、東京都連携実績、技術相談、ボランティア活動等に関する 13 項目

(2) 教育の質保証チェックシートを活用した点検・評価

認証評価に係る基準・観点等のうち、特に重要だと考えられる項目についてチェックシートを作成し、当該チェックシートにより本学の教育活動の点検・評価を行う。

【チェック項目】

- ◇ 3つのポリシー：ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー
- ◇ 学生の受入：入学者選抜、定員充足率の検証
- ◇ 教育課程・学修成果：教育課程、授業の内容・方法、ファカルティ・ディベロップメント、履修指導体制・学習相談体制、成績評価、学修成果

(3) 部局重点課題の設定と進捗管理

学部・研究科の特性に応じた強みや魅力を更に伸ばすとともに、全学組織及び学部・研究科が抱える課題に迅速に対応するため、各部局等において毎年度、特に推進していく取組を「部局重点課題」として設定し、その進捗管理を行う。

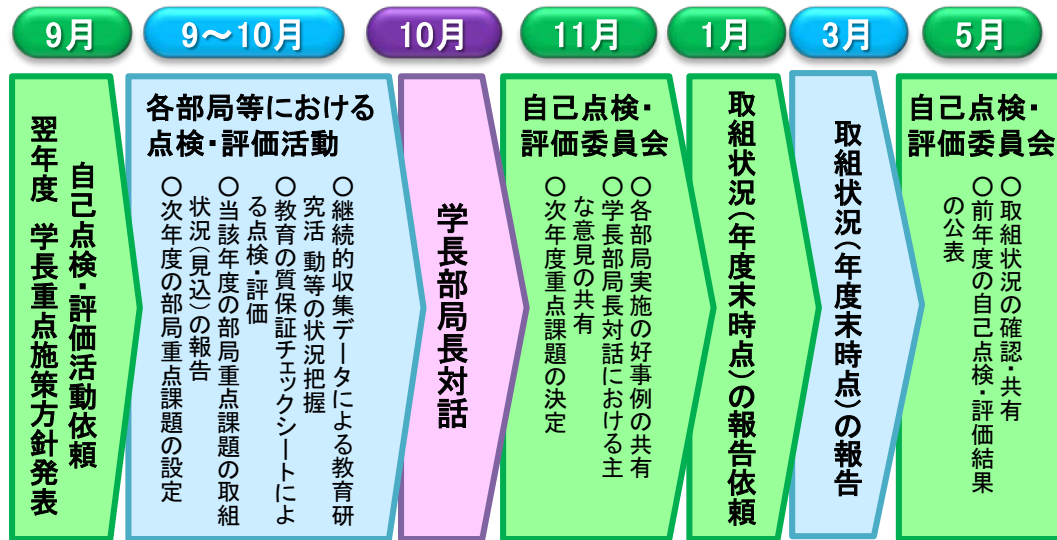
(4) 学長・部局長対話

大学全体が一体となって大学の改革・改善に取り組むとともに、大学が抱える課題等について学内で認識の共有を図るため、執行部（学長・副学長・学長特任補佐）、学部・研究科（部局長・部局長補佐等）及び担当事務組織（部長・課長等）が一同に集まり、上記の点検・評価等に基づきの対話を実施する。

◆内部質保証体制のイメージ



(5) スケジュール



6 2018年度の自己点検・評価活動において特に推進した取組

新たな自己点検・評価方式のスタートとなる2018年度は、継続的収集データによる教育研究活動等の状況確認、教育の質保証チェックシートを活用した点検・評価、部局重点課題の設定と進捗管理、学長・部局長対話の4つの活動を行うとともに、教育研究の質の向上を目指し、特に以下の取組の推進に力を入れた。

(1) 学部教育

- アクティブ・ラーニングの拡充
- 授業改革の持続的推進による学生の考える力と授業理解度の向上
- 部局を超えた研究・教育の協働推進

(2) 大学院教育

- 博士前期課程教育の充実
- 博士後期課程定員充足率の適正化
 - ・ 進学説明会、大学院説明会及び保護者向け説明会の実施
 - ・ キャリアパス及び経済支援等に関するリーフレットの作成
- 博士後期課程の活性化
 - ・ 研究力向上及びモチベーション向上のためのワークショップ等の実施
 - ・ 大学院生向け新制度の検討
 - ・ キャリア教育科目新設の検討

(3) 教育(学部・大学院共通)

- 研究科・学部間の連動へ向けた検討
- ファカルティ・ディベロップメント関連セミナーの充実

- 教育の特徴を表す指標群の開発
- 教育改革推進に向けた学修環境の整備

(4) 学生支援

- 多様な学生に対する支援強化
- 障がいのある学生に対する支援体制の整備
- 健康支援体制の充実
- 課外活動・ボランティア活動の推進

(5) 入試・高大連携

- 受験生・在学生のための情報提供・広報活動の強化
- 入試制度改革の推進
- 高大連携の推進

(6) 研究

- 研究科独自の特色ある研究の推進
- 東京都内企業との共同研究の推進
- 大都市課題を含む学際的大型プロジェクトの組成・実施支援
- 外部資金獲得に向けた体制の強化
- 科学研究費補助金獲得支援体制の強化
- 研究 IR の更なる充実と分析成果の還元

(7) 国際化

- 英語による授業の整備と履修制度の検討
- 海外大学と交流による教育のグローバル化の進展と実質化
- 海外協定校との連携等による短期留学生プログラムの一層の充実
- 中長期の海外留学を促進する取組の実施
- 交流重点校の拡大と活発な教育・研究交流の推進

(8) 社会貢献

- オープンユニバーシティの講座の充実
- 都民の学習ニーズへの対応を考慮した学習環境の整備

(9) その他

- 情報セキュリティの強化
- ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた施策のブラッシュアップ

7 2018年度の自己点検・評価活動の総括

2018年度より新たに実施した教育の質保証チェックシートの作成、部局重点課題の設定、学長・部局長対話は、いずれも初めての試みであり、さらなる改善・充実を進めていく必要があるが、教育研究の質の向上に向けた各部局の取組状況と課題について、全学的に認識の共有が図れたことは大きな成果であると考えている。

- 継続的収集データによる教育研究活動等の状況確認を、これまでと同様に実施するとともに、教育と研究の両面でIR活動を充実させ、教育研究活動の現状と課題をより多面的に評価・分析し得る体制を整えた。
- 教育の質保証チェックシートの作成を通して、各部局は、教育の質保証において求められる要素ごとに、現状を確認するとともに、特に注力した取組を記載し、振り返りを行った。これらの結果を集約・整理することで、部局ごとの課題や全学的な課題もより明確になり、各部局の優れた取組の横展開の契機とすることもできた。
- 学長による重点施策方針の提示を受けて、各部局は学部・研究科単位で重点課題の設定を行った。初年度でもあり、記載内容等について部局間でばらつきがあることは否めないが、部局間の特性を踏まえつつ、記載内容を充実させるとともに、実効ある仕組みとして定着させていきたい。
- 上記に基づき、学長と部局との一対一对話を行った。本学ではこれまでも部局長懇談会等の開催を通して、意思疎通を密にするよう努めてきたが、学科長クラスにも出席も促し、大学執行部と部局が個別に対話する場を制度化したことは、相互の理解を深める点でも大きな意味があったと考えている。

8 2019年度に特に推進していく取組

<2019年度 首都大学東京 学長重点施策方針>

(1) 教育改革の一層の推進と教育の内部質保証の充実

本学がこれまで進めてきた本物の考える力の習得に向けた教育改革を推進する。また、教IRを更に充実させるとともに、新たな自己点検・評価を着実に実施し、教育の内部質保証体制の充実を図る。

(2) 学生への支援体制の充実

ボランティアや課外活動等への支援を更に推進するとともに、障がいのある学生をはじめとする多様な学生へのきめ細かな支援を可能とする体制を整備することにより、様々な面から学生への支援体制を充実させる。

(3) 卓越した研究を行うための環境の整備

高いレベルにある基礎研究力の維持・強化を図るとともに、大都市の先端的課題の解決に資する分野横断的・学際的な研究プロジェクトを推進・強化する。

(4) グローバル化への対応の加速

多様な価値観を受容し、豊かな教養と高度な専門的知識に裏付けられた問題解決力を持つ人材を育成・輩出することを目指し、国際通用性のある教育研究体制の整備を進めるなど、質的な充実も含め、国際化行動計画に基づいてグローバル化への対応を加速させる。

(5) 都民の学習ニーズへの積極的な対応

都民のニーズや意識変化を踏まえ、オープンユニバーシティ講座の更なる充実を図るとともに、シニア層の高い学習意欲に応え、「学び」と「新たな交流」の場を提供する TMU プレミアム・カレッジを円滑に運営する。

(6) 大学名称の変更への対応と積極的な広報の実施

2020年4月の大学名称の変更に向けて、必要な対応を着実に進めるとともに、名称変更を契機とした大学の広報を積極的に行う。

(7) 新たな教育研究体制への円滑な移行

教育研究組織の再編によって、学生が不安や不便を感じることはないよう、全学的な協力体制のもと、教育研究環境の整備を進めることで、新たな体制での大学運営を円滑に実施する。

(8) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組の加速

大会が目前に迫るなか、開催都市が設立した公立大学としての役割を意識し、大会の機運醸成に係る取組等を組織的・体系的に展開するとともに、取組を更に加速させ、大会の成功とレガシーの継承に貢献する。

<部局等で特に推進していく取組>

(1) 人文社会学部・人文科学研究科

- 学部（学科）共通科目—「考える力」と「表現する力」の養成
- 大学院—留学生増のための諸施策（含：研究生）
- 大学院—後期課程活性化

(2) 法学部・法学政治学研究科

- 法学部「法曹コース」設置・運用の検討
- 大学院・法学政治学研究科法学政治学専攻の定員充足率の適正化
- 大学院・法学政治学研究科法曹養成専攻の「ギャップターム解消措置」への対応の検討

(3) 経済経営学部・経営学研究科

- 学部入学者を対象としたリメディアル教育の拡充
- 博士前期課程教育の充実
- 博士後期課程の活性化
- 受験生・在学生のための情報提供・広報の強化
- 外部研究費獲得

(4) 理学部・理学研究科

- 社会基盤を支える基盤技術としての数理科学の応用とその新たな展開
- 宇宙の成り立ちの解明へ向けた先端的研究の推進
- 複合多自由度性に創出する新奇な量子相の発見と新機能性量子物質の創生
- 化学シミュレーションと先端計測の融合が拓く次世代の化学
- 進化生物学の国際研究拠点形成
- オンラインとしての小笠原研究とそのアウトリーチ

(5) 都市環境学部・都市環境科学研究科

- 授業改革の持続的推進による学生の考える力と授業理解度の向上
- 英語による授業の整備と履修制度の検討
- 海外の大学との交流による教育・研究のグローバル化
- 研究科の学術の相互乗り入れと東京都・都内区市町村等への貢献
- 大学院博士後期課程の充実

(6) システムデザイン学部・システムデザイン研究科

- 大学院における学位の質保証システムの構築
- 産学共創による教育研究イノベーション
- 大学院博士後期課程定員充足率の改善
- グローバル化に対応できる人材育成のための教育研究の国際化

(7) 健康福祉学部・人間健康科学研究科

- 部局の枠を超えた研究・教育の協働推進
- 多職種連携教育の構造化・階層化に向けた検討
- 研究科・学部間の連動へ向けた検討
- 国際化の進展と実質化
- 入試改革による優秀な学生の確保

(8) 大学教育センター

- TA制度の充実に向けた取組の推進
- 大学院キャリア科目の運営と拡大に関する取組み
- 「本学の教育改革」の取組・達成状況の検証と教育改革推進事業の見直し

- 各種アンケート調査に対する一貫性のある分析フレームワーク構築
- 2022年度の言語科目のカリキュラムの検討

(9) 国際センター

- 学生の海外派遣の拡充と中長期留学を促進する取組の実施
- 短期留学生プログラムの再構築による留学生と本学学生がともに学べる環境の整備
- 交流重点校の拡大と活発な教育・研究交流の推進
- 学生の国際性を高める国際交流プログラムの実施
- 留学生に対する学生支援の充実

(10) オープンユニバーシティ

- 講座の充実

(11) 学術情報基盤センター

- 都民の学習ニーズへの積極的な対応を可能とする学習環境の整備
- 教育改革の推進に向けた学修環境の点検および機能の整理と強化
- 情報セキュリティ確保に向けた取り組みの総合化

(12) 総合研究推進機構

- 大都市課題を含む学際的大型研究プロジェクトの実施と発掘
- 新たな研究費配分スキームの実施と外部資金獲得に向けた支援体制の強化
- 科研費新規採択率30%に向けた取組の強化
- 研究機器共用センターの稼働
- 東京都及び東京都が設置する研究機関との連携強化

(13) 学生サポートセンター

- 課外活動支援の充実
- ボランティア活動の発展
- 留学生支援の充実
- 博士後期課程の活性化に向けたキャリア支援

(14) アドミッション・センター

- 2021年度入試制度改革の検討
- 高大連携の取組内容の検討

(15) ダイバーシティ推進室

- ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた支援体制の充実
- 障がいのある学生のための支援体制の充実
- 持続可能なダイバーシティの推進体制